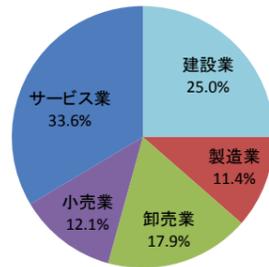


弘前地域企業短期景況観測調査 4月調査(1月~3月期分) 結果報告

【調査概要】

- 1) 調査対象企業 弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間 平成27年1月~3月期
- 3) 調査時期、方法 平成27年4月1日 調査票発送(FAX)
平成27年4月24日 調査票回収締め切り (FAX)
- 4) 結果報告方法 弘前かいぎしょTODAY5月号に折り込み全会員に発送
- 5) 回答企業の業種割合 (右の円グラフをご参照ください。)

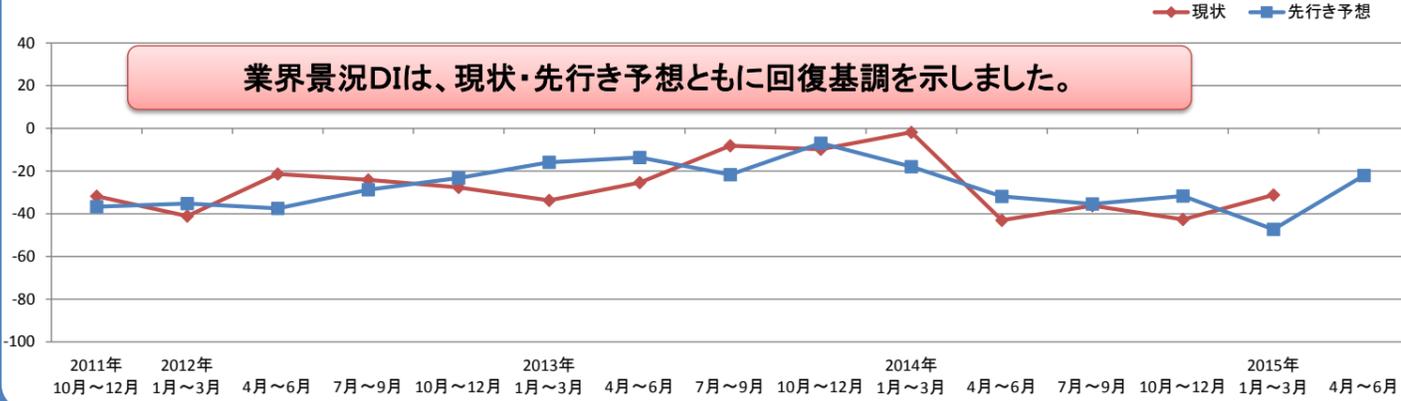


※DI値とは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、景気動向を示す指標です。増加・好転など「良い」の回答割合から減少・悪化など「悪い」の回答割合を差し引いて計算される景況判断指数です。

プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナスの値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの景気感を数値化することができます。

【地域企業の景況DI】

●2011年10月~12月期~2015年4月~6月期までの業界景況(先行予想含む)の推移



◇弘前地域の景況は、全産業合計のDI(前年同期比)が前回調査(10~12月期: ▲42.7)よりマイナス幅が11.5ポイント改善して▲31.2となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、前回調査(1~3月期: ▲47.3)よりマイナス幅が25.2ポイント改善して▲22.1となりました。

【地域企業の業種別景況DI】

建設業

現状・先行き予想ともに悪化基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(10~12月期: ▲9.7)よりマイナス幅が13.2ポイント拡大して▲22.9となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、前回調査(1~3月期: ▲9.7)より▲28.5ポイント拡大して▲38.2となりました。

製造業

現状は悪化・先行き予想は回復基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(10~12月期: ▲20.0)よりマイナス幅が11.3ポイント拡大して▲31.3となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、前回調査(1~3月期: ▲50.0)よりマイナス幅が43.7ポイント改善して▲6.3となりました。

卸売業

現状・先行き予想ともに回復基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(10~12月期: ▲62.5)よりマイナス幅が16.7ポイント改善して▲45.8となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、前回調査(1~3月期: ▲54.2)よりマイナス幅が33.4ポイント改善して▲20.8となりました。

小売業

現状・先行き予想ともに回復基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(10~12月期: ▲75.0)よりマイナス幅が25.0ポイント改善して▲50.0となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、前回調査(1~3月期: ▲85.7)よりマイナス幅が68.1ポイント改善して▲17.6となりました。

サービス業

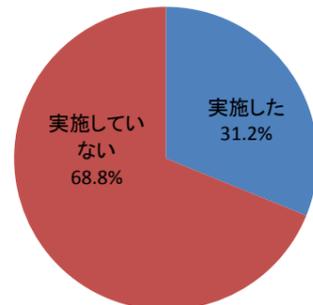
現状・先行き予想ともに回復基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(10~12月期: ▲39.5)よりマイナス幅が16.1ポイント改善して▲23.4となりました。

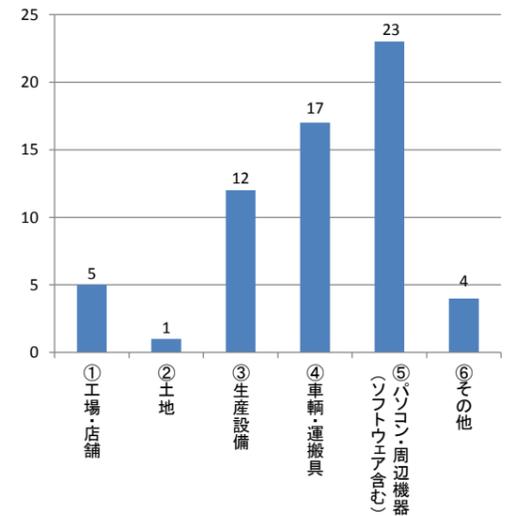
◇先行き(4~6月期)の予想については、前回調査(1~3月期: ▲44.7)よりマイナス幅が26.9ポイント改善して▲17.8となりました。

【設備投資動向について】

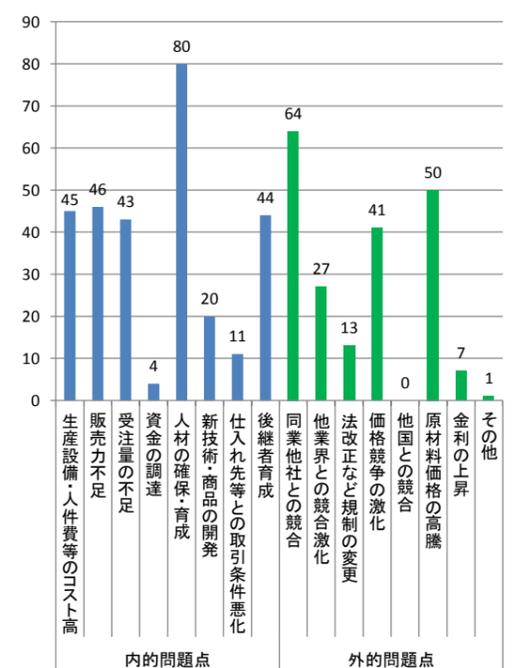
1) 1月~3月の間に設備投資を(実施した/実施していない)



2) 設備投資の内容について(複数回答可)



【経営上の問題点について】(複数回答可)



景況動向調査

1)「売上」について

・1月～3月の「売上」は、昨年同期と比較して

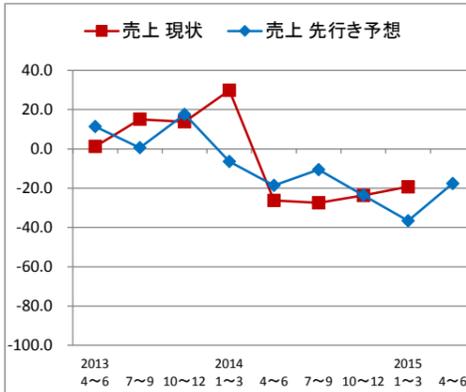


(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	28.6%	31.4%	40.0%	▲ 11.4
製造業	31.3%	18.8%	50.0%	▲ 18.8
卸売業	16.0%	24.0%	60.0%	▲ 44.0
小売業	17.6%	23.5%	58.8%	▲ 41.2
サービス業	23.4%	48.9%	27.7%	▲ 4.3

・4月～6月の「売上予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	17.6%	47.1%	35.3%	▲ 17.6
製造業	26.7%	20.0%	53.3%	▲ 26.7
卸売業	28.0%	28.0%	44.0%	▲ 16.0
小売業	23.5%	29.4%	47.1%	▲ 23.5
サービス業	13.3%	60.0%	26.7%	▲ 13.3



2)「採算」について

・1月～3月の「採算」は、昨年同期と比較して

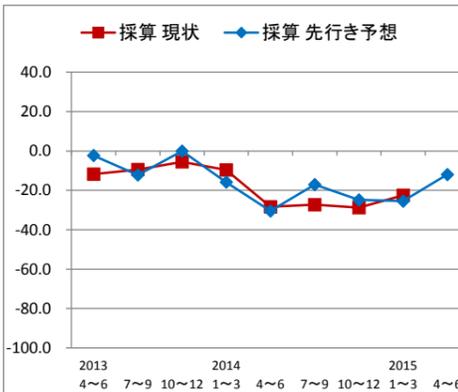


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	5.7%	71.4%	22.9%	▲ 17.1
製造業	13.3%	33.3%	53.3%	▲ 40.0
卸売業	12.5%	41.7%	45.8%	▲ 33.3
小売業	11.8%	52.9%	35.3%	▲ 23.5
サービス業	19.1%	46.8%	34.0%	▲ 14.9

・4月～6月の「採算予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	8.8%	67.6%	23.5%	▲ 14.7
製造業	26.7%	33.3%	40.0%	▲ 13.3
卸売業	16.7%	54.2%	29.2%	▲ 12.5
小売業	23.5%	47.1%	29.4%	▲ 5.9
サービス業	11.1%	66.7%	22.2%	▲ 11.1



3)「資金繰り」について

・1月～3月の「資金繰り」は、昨年同期と比較して

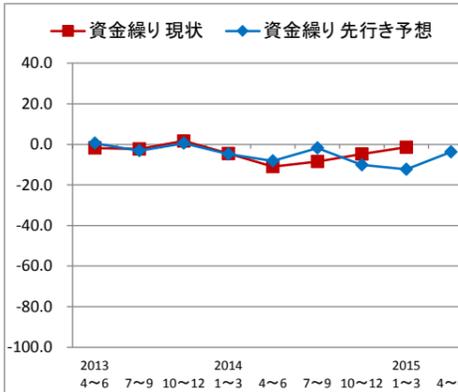


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	2.9%	82.9%	14.3%	▲ 11.4
製造業	18.8%	62.5%	18.8%	0.0
卸売業	16.7%	70.8%	12.5%	4.2
小売業	17.6%	76.5%	5.9%	11.8
サービス業	8.5%	80.9%	10.6%	▲ 2.1

・4月～6月の「資金繰り予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	2.9%	82.4%	14.7%	▲ 11.8
製造業	12.5%	75.0%	12.5%	0.0
卸売業	8.3%	79.2%	12.5%	▲ 4.2
小売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0
サービス業	6.8%	86.4%	6.8%	0.0



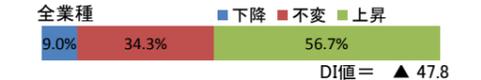
4)「仕入単価」について

・1月～3月の「仕入単価」は、昨年同期と比較して

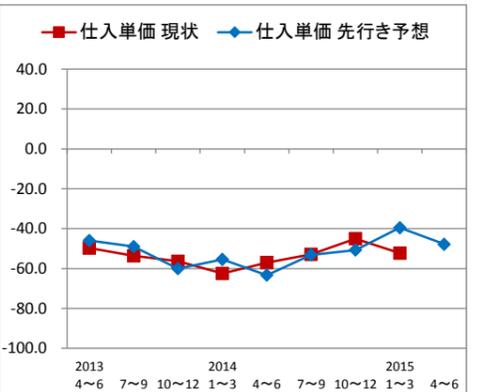


(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	28.6%	71.4%	▲ 71.4
製造業	6.3%	25.0%	68.8%	▲ 62.5
卸売業	4.2%	25.0%	70.8%	▲ 66.7
小売業	0.0%	29.4%	70.6%	▲ 70.6
サービス業	13.6%	54.5%	31.8%	▲ 18.2

・4月～6月の「仕入単価予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	17.6%	82.4%	▲ 82.4
製造業	18.8%	18.8%	62.5%	▲ 43.8
卸売業	12.5%	29.2%	58.3%	▲ 45.8
小売業	11.8%	29.4%	58.8%	▲ 47.1
サービス業	9.3%	58.1%	32.6%	▲ 23.3



5)「在庫」について

・1月～3月の「在庫」は、昨年同期と比較して

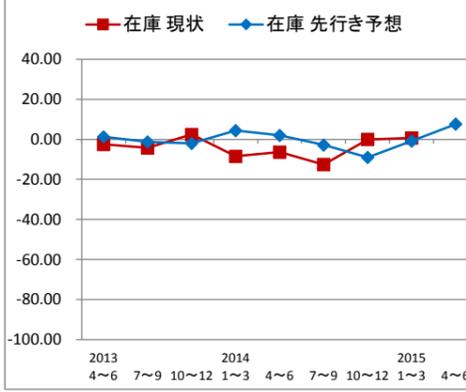


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	9.1%	90.9%	0.0%	9.1
製造業	6.3%	93.8%	0.0%	6.3
卸売業	12.5%	70.8%	16.7%	▲ 4.2
小売業	5.9%	88.2%	5.9%	0.0
サービス業	4.5%	86.4%	9.1%	▲ 4.5

・4月～6月の「在庫予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	9.4%	90.6%	0.0%	9.4
製造業	18.8%	81.3%	0.0%	18.8
卸売業	20.8%	75.0%	4.2%	16.7
小売業	11.8%	82.4%	5.9%	5.9
サービス業	4.8%	88.1%	7.1%	▲ 2.4



6)「従業員」について

・1月～3月の「従業員」は、昨年同期と比較して

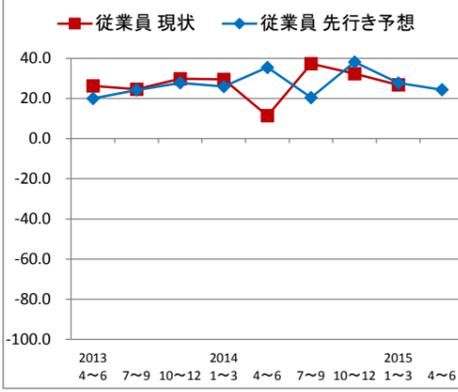


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	25.7%	68.6%	5.7%	20.0
製造業	43.8%	43.8%	12.5%	31.3
卸売業	21.7%	73.9%	4.3%	17.4
小売業	31.3%	68.8%	0.0%	31.3
サービス業	35.6%	62.2%	2.2%	33.3

・4月～6月の「従業員予想」は、昨年同期と比較して

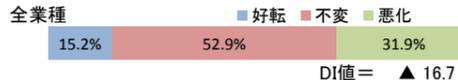


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	26.5%	61.8%	11.8%	14.7
製造業	31.3%	56.3%	12.5%	18.8
卸売業	25.0%	66.7%	8.3%	16.7
小売業	23.5%	70.6%	5.9%	17.6
サービス業	42.2%	55.6%	2.2%	40.0



7)「自社景況」について

・1月～3月の「自社景況」は、昨年同期と比較して

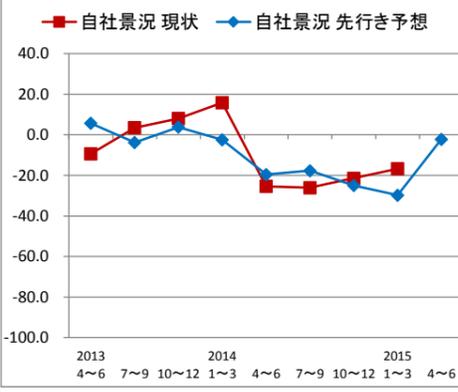


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	20.0%	57.1%	22.9%	▲ 2.9
製造業	12.5%	37.5%	50.0%	▲ 37.5
卸売業	8.3%	50.0%	41.7%	▲ 33.3
小売業	6.3%	43.8%	50.0%	▲ 43.8
サービス業	19.1%	59.6%	21.3%	▲ 2.1

・4月～6月の「自社景況予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	15.2%	63.6%	21.2%	▲ 6.1
製造業	18.8%	62.5%	18.8%	0.0
卸売業	16.7%	66.7%	16.7%	0.0
小売業	23.5%	52.9%	23.5%	0.0
サービス業	13.3%	71.1%	15.6%	▲ 2.2



8)「業界景況」について

・1月～3月の「業界景況」は、昨年同期と比較して

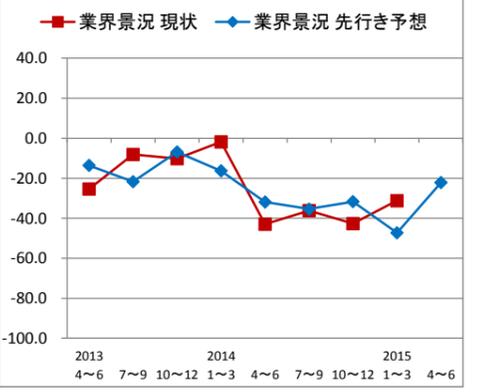


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	5.7%	65.7%	28.6%	▲ 22.9
製造業	18.8%	31.3%	50.0%	▲ 31.3
卸売業	8.3%	37.5%	54.2%	▲ 45.8
小売業	12.5%	25.0%	62.5%	▲ 50.0
サービス業	14.9%	46.8%	38.3%	▲ 23.4

・4月～6月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して



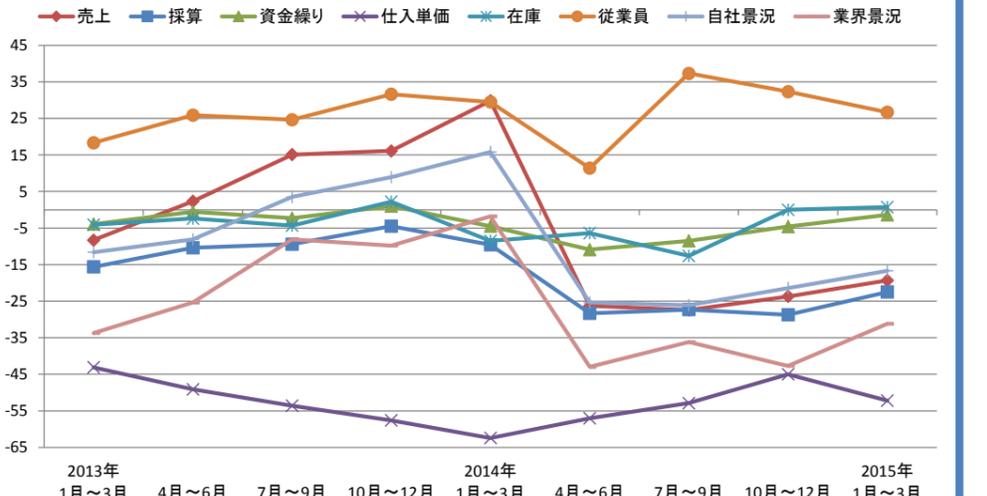
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	11.8%	38.2%	50.0%	▲ 38.2
製造業	18.8%	56.3%	25.0%	▲ 6.3
卸売業	12.5%	54.2%	33.3%	▲ 20.8
小売業	17.6%	47.1%	35.3%	▲ 17.6
サービス業	11.1%	60.0%	28.9%	▲ 17.8



地域企業の声

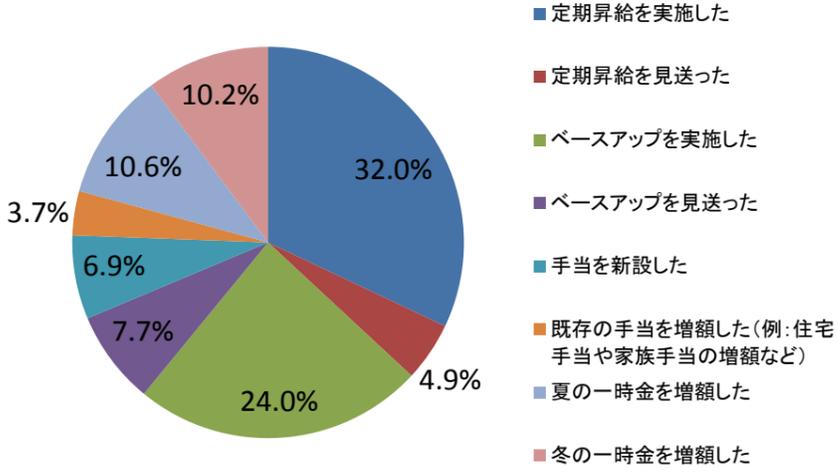
- ・新卒、有期社員の採用が難しい状況が続いている。(小売業)
- ・定年者との人材入れ替わりによって技術力の高い人が少なくなっている。若手の技術力アップが急務となっている。(製造業)
- ・法改正により法定福利費等、人件費に対する費用が増える。(建設業)
- ・原材料価格の高騰をそのまま値上げできにくいビジネス環境にある。(小売業)
- ・人口減少による需要の低下に加え、同業他社のみならず他業種との需要の奪い合いになっている状況である。販売エリア拡大や価格競争では、結局現状維持にしかならないのではないかと感じている。(製造業)
- ・今後円安による価格の上昇分を全て転嫁出来ず利益確保が難しくなると予想している。より一層の経費削減に取り組む必要がある。(卸売業)
- ・人口減少による受注量は益々減少する事が確実。それを補う販売力が時代に見合わなくなっていると思う。現状の単一商品販売では、売上減は確実なため新規商品の開発が課題となっている。(小売業)

全業種の各DI推移(2013年1月以降)



◆労働者に係る実態調査(正社員のみ)

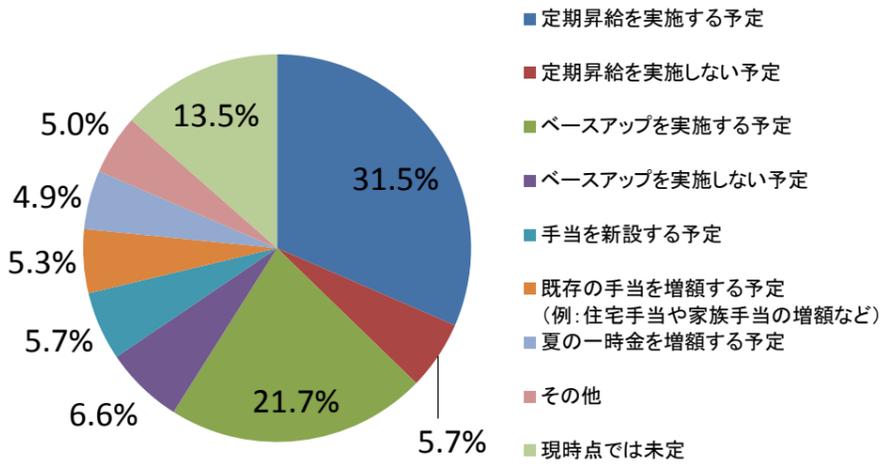
平成26年度(平成26年4月～平成27年3月)の給与実績について



<業種全体>

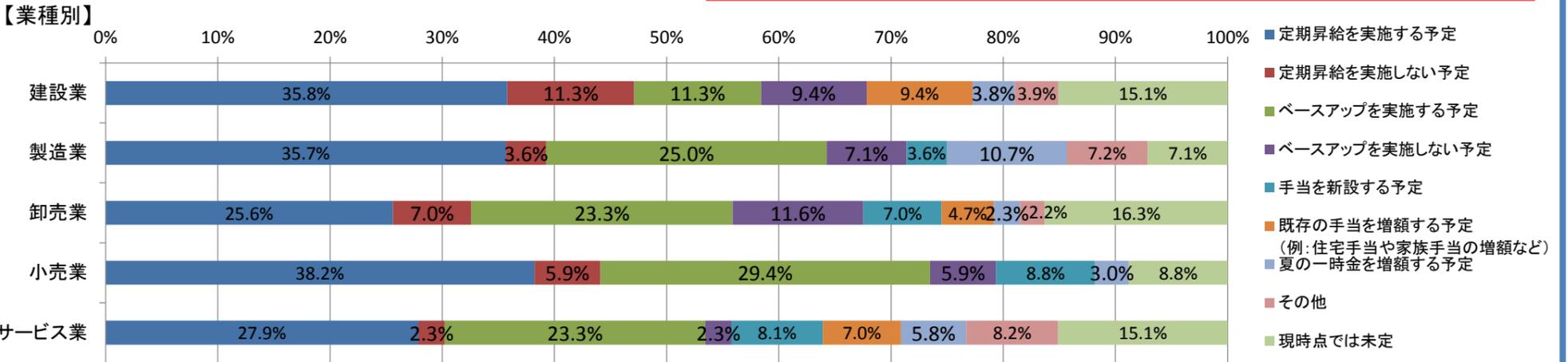
- ・「定期昇給を実施した」と回答した事業所が最も多く、32.0%であった。
- ・「ベースアップを実施した」と回答した事業所は、24.0%であった。
- ・「夏の一時金を増額した」(10.6%)、「冬の一時金を増額した」(10.2%)、や「手当を新設した」(6.9%)、「既存の手当を増額した」(3.7%)等の手当や一時金の新設及び増額との回答をした事業所は、31.4%であった。
- ・「定期昇給を見送った」(4.9%)、「ベースアップを見送った」(7.7%)となっており、賃上げをしないとの回答をした事業所は、12.6%であった。

平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)の給与について

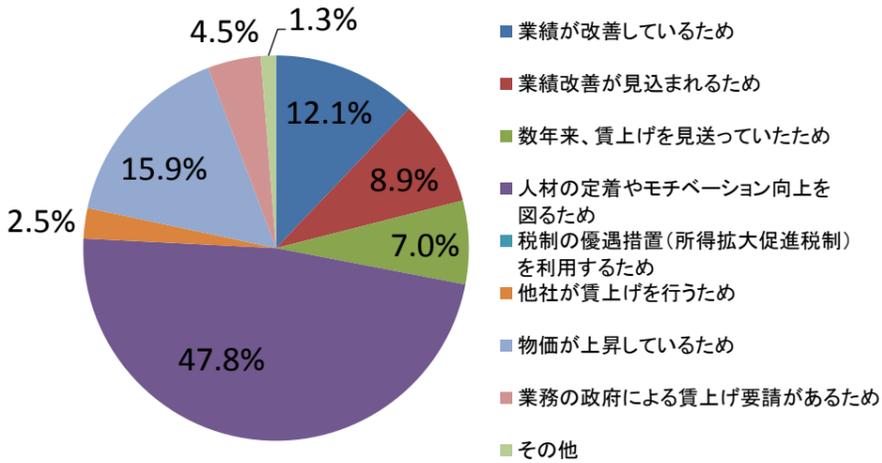


<業種全体>

- ・「定期昇給を実施する予定」と回答した事業所が最も多く、31.5%であった。
- ・「ベースアップを実施する予定」と回答した事業所は、21.7%であった。
- ・「夏の一時金を増額する予定」(4.9%)、「手当を新設する予定」(5.7%)、「既存の手当を増額する予定」(5.3%)等の一時金の増額予定や手当の新設及び増額の予定との回答をした事業所は、15.9%であった。
- ・「定期昇給を実施しない予定」(5.7%)、「ベースアップを実施しない予定」(6.6%)となっており、賃上げをしないとの回答をした事業所は、12.3%であった。



平成27年度に賃上げを行う理由について



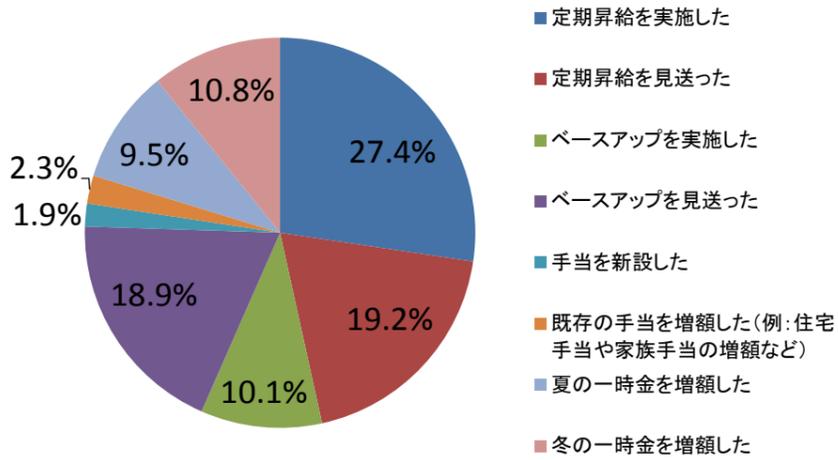
<業種全体>

- ・「人材の定着やモチベーション向上を図るため」と回答した事業所が最も多く、47.8%であった。昨今問題となっている、若手従業員不足や安定した労働者の定着などの問題解決に向けて賃上げを図る事業所が多くみられた。
- ・「業績が改善しているため」(12.1%)、「業績改善が見込まれるため」(8.9%)、といったように、業績に関連し賃上げを行う事業所は、21.0%であった。
- ・「数年来、賃上げを見送っていたため」(7.9%)や、「他社が賃上げを行うため」(2.5%)、といったように従業員のために他社に負けずに賃上げを行う事業所は、10.4%であった。



■【日本商工会議所調査結果(労働者に係る実態調査)との比較】■

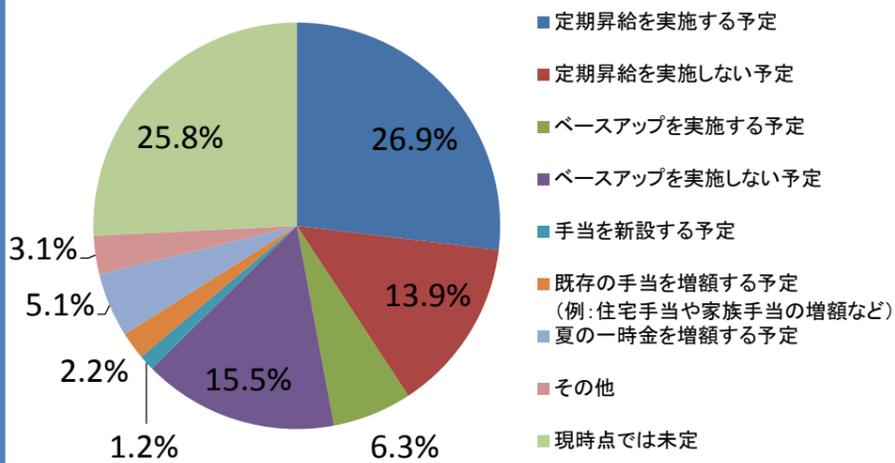
平成26年度(平成26年4月～平成27年3月)の給与実績について



<業種全体>

- ・「定期昇給を実施した」と回答した事業所が最も多く、27.4%であった。
- ・「ベースアップを実施した」と回答した事業所は、10.1%であった。
- ・「夏の一時金を増額した」(9.5%)、「冬の一時金を増額した」(10.8%)、や「手当を新設した」(1.9%)、「既存の手当を増額した」(2.3%)等の手当や一時金の新設及び増額との回答をした事業所は、24.5%であった。
- ・「定期昇給を見送った」(19.2%)、「ベースアップを見送った」(10.1%)となっており、賃上げをしないとの回答をした事業所は、29.3%であった。

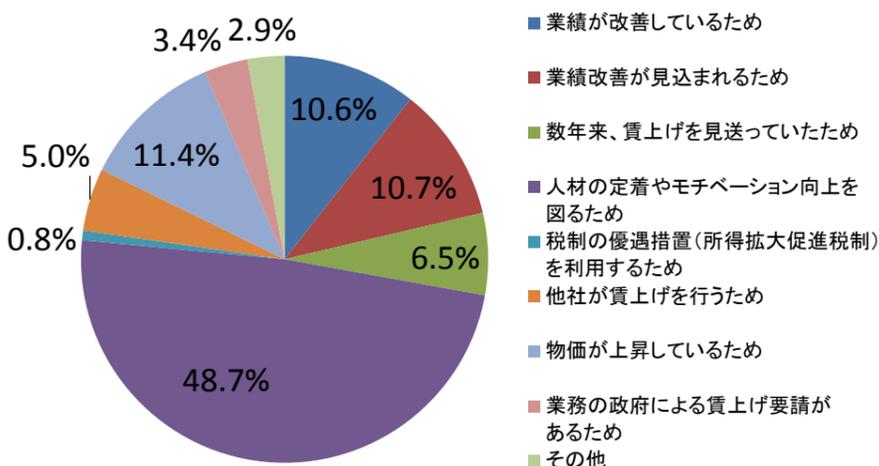
平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)の給与について



<業種全体>

- ・「定期昇給を実施する予定」と回答した事業所が最も多く、26.9%であった。
- ・「ベースアップを実施する予定」と回答した事業所は、6.3%であった。
- ・「夏の一時金を増額する予定」(5.1%)、「手当を新設する予定」(1.2%)、「既存の手当を増額する予定」(2.2%)等の一時金の増額予定や手当の新設及び増額の予定との回答をした事業所は、8.5%であった。
- ・「定期昇給を実施しない予定」(13.9%)、「ベースアップを実施しない予定」(15.5%)となっており、賃上げをしないとの回答をした事業所は、29.4%であった。

平成27年度に賃上げを行う理由について



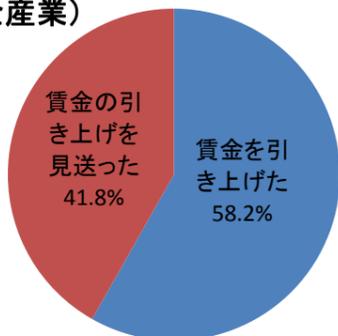
<業種全体>

- ・「人材の定着やモチベーション向上を図るため」との回答をした事業所が最も多く、48.7%であった。昨今問題となっている、若手従業員不足や安定した労働者の定着などの問題解決に向けて賃上げを図る事業所が全国的に多くみられた。
- ・「業績が改善しているため」(10.6%)、「業績改善が見込まれるため」(10.7%)といったように、業績に関連し賃上げを行う事業所は、21.3%であった。
- ・「数年来、賃上げを見送っていたため」(6.5%)や、「他社が賃上げを行うため」(11.4%)との回答をする事業所は、17.9%であった。

所定内賃金の状況(2014年度実績、2015年度見通し)

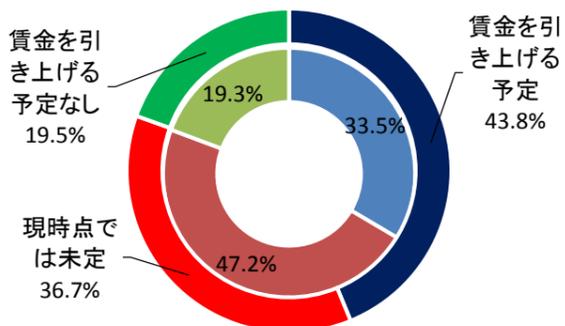
- ・2014年度の所定内賃金について、「引き上げた」企業(全産業)は58.2%、「引き上げを見送った」企業は41.8%
- ・2015年度に「賃金を引き上げる予定」の企業(全産業)は43.8%と、12月調査の33.5%から10.3%増加。「現時点では未定」は36.7%
- ・「賃金を引き上げる予定」の企業を業種別に見ると、製造業(51.2%)が最も多く、建設業(46.3%)、サービス業(45.5%)、卸売業(43.3%)、小売業(31.3%)と続く

◆2014年度の所定内賃金の実績(全産業)



◆2015年度の所定内賃金の見通し

※円のグラフの外側が3月調査、内側は12月調査



<業種別の割合>

建設業	46.3%
製造業	51.2%
卸売業	43.3%
小売業	31.3%

<賃金引き上げの内容>

定期昇給	87.4%
ベースアップ	20.5%
手当の新設・増額	11.2%

※賃金を引き上げる予定の企業が対象、複数回答

【中小企業の声】

- ・太陽光発電関連の受注が好調であり14年度に引き続き、定期昇給及びベースアップを実施する予定。但し、継続的な業績の改善は難しいとみており、引き上げ幅は抑える(電気工事業)
- ・14年度にベースアップを実施。先行きに不安があるため、15年度のベアは見送る(ガス及び関連器具等販売業)
- ・15年度は、14年度に引き続き定期昇給及びベースアップを行う。但し、一律の引き上げではなく、人事評価により引き上げ幅に差をつける見込み(自動車部品等製造業)